

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

美郷町

(都道府県: 秋田県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	美郷町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和3 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>美郷町の「美郷版総合戦略」においては、結婚・出産・子育ての希望をかなえることを基本目標の1つとし、「結婚支援の推進」と「子育て環境の充実」の2つの施策で構成している。このうち、「結婚支援の推進」では、重点課題として「多様な出会いの場の創出サポート」を掲げている。</p> <p>本事業については、現時点で「美郷版総合戦略」の重点課題としていないが、令和4年度において上記の「結婚支援の推進」の取り組みに位置付ける予定である。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>夫婦のいずれにも町税および使用料に滞納がないこと。</li> <li>交付後も本町に5年以上継続して住民登録し、かつ、生活の本拠を置くこと。</li> </ul>					
2. ①申請見込み世帯数	4	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	世帯	左記以外 世帯		
【積算根拠】					
25件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) × 1/2(補助率) = 3,750千円					
25件=①49件 × ②90.2% × ③57%					
①「令和元年人口動態統計」令和元年美郷町年間婚姻件数: 49件					
②「令和元年人口動態統計」令和元年に結婚生活に入った夫婦ともに39歳以下の世帯割合 90.2%					
③「令和元年国民生活基礎調査」令和元年世帯主の年齢別、世帯所得の割合 39歳以下の世帯総数のうち、世帯収入が540万円以下(所得換算約400万円)の世帯の割合 57%					
<p>ただし、25件のうち、予算の制約や令和3年度の見込世帯数の状況から、今回の対象世帯は4件とする。新婚世帯からの申請状況によって、追加の応募及び予算措置を検討する。</p> <p>4件 × 30万円 × 1/2(補助率) = 600千円</p>					
②継続補助の見込 対象経費支出予定額	2 300,000	世帯 円			
3. 広報の実施予定					
町ホームページ・広報誌へ掲載のほか、チラシを作成し、配布する。					

令和3年度見込世帯数 3 世帯

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	出生数	人	75 (R6年度)	72 (R2年度)
	放課後児童クラブの待機児童数	人	0 (R6年度)	0 (R2年度)
	認定こども園の待機児童数	人	0 (R6年度)	0 (R2年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.32 (H29年度)	
	婚姻件数	件	35 (R2年度)	
	婚姻率	%	1.83 (R2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	75	現状で実績なし
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75	現状で実績なし
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	75	現状で実績なし
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	秋田県ホームページでの広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	商工会に制度周知のチラシ配置を依頼し、中小企業等への情報提供を行う。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。